

投資事業評価調書(継続:再評価)

部課室名	県土整備部土木局 道路建設課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	道路建設課長 多田 智 (主幹兼国道係長 北村 昭二)	内線	4362 (4374)
事業種目	道路事業	事業名	事業区間	総事業費	80億円
		国道372号道路改築事業 小原豊国バイパス	姫路市飾東町小原～ 飾東町豊国	内用地補償費	53億円
所在地		事業採択 年度	着工年度	完成予定 年度	進捗率 (内用補進捗率)
姫路市飾東町小原～飾東町豊国		H8	H8	H24	約57% (約51%)
事業の目的			事業内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・国道372号は播磨地域と丹波地域を結ぶ幹線道路であり、阪神淡路大震災時には臨海部幹線道路の代替ルートとして機能した。 ・しかし、当該区間は幅員狭小で歩道未整備区間もあり、また、姫路市中心市街地への流出入交通による渋滞が発生するなど、交通の隘路となっている。 ・そのため、バイパス及び現道拡幅により、緊急輸送路ネットワークの形成、交通渋滞の解消、自転車歩行者の安全性向上等を図り、地域の活性化、産業基盤の安定に寄与する。 			道路改築事業 L = 6,164m <ul style="list-style-type: none"> ・小原バイパス工区 : L = 2,314m ・山崎八重畑現道拡幅工区 : L = 1,650m ・豊国バイパス工区 : L = 2,200m 【計画幅員】6.5(16.0)m(2車線+両側歩道) 【現況幅員】6.0(7.0)m(2車線+歩道無し) 【計画交通量】12,400台/日(H42年度推計) 【現況交通量】15,799台/日(H11交通センサス) 【負担割合】国:5.5/10 県:4.5/10		
事業を取り巻く社会 経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・平成9年度に山陽自動車道が全線開通し、高速道路網への接続性が向上した。 ・平成8年度～12年度にかけて担手育成基盤整備事業として実施された圃場整備事業と併せて小原バイパス工区の用地買収を実施した。 				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H8年度から小原バイパス工区に着手、H12年3月に約1.7km、H14年5月に約0.6kmを供用(小原バイパス工区概成) ・H12年度から豊国バイパス工区に着手、H17年10月に終点～山陽自動車道間の約1.4km、H18年度末に残る山陽自動車道～姫路セントラルパーク前交差点間の約0.8kmを供用予定(豊国バイパス工区概成) ・用地買収の遅れから豊国バイパス工区の完成が約1年遅れるが、H17年度から山崎八重畑現道拡幅工区の用地買収に着手することで、計画どおりH24年度の事業完了を見込んでいる。 				
評価視点	評価結果の説明				
(1)必要性 安全・安心の確保 渋滞の解消 地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・国道372号は阪神淡路大震災で機能が麻痺した臨海部幹線道路の代替路線として見直されるとともに、緊急輸送路に位置づけられており、防災面での必要性は高い。 ・歩道を整備することにより、歩行者や自転車の安全が確保できる。 ・バイパス整備及び現道拡幅により、姫路市中心部への流出入による渋滞が解消できる。 渋滞状況 : 混雑度 1.36、旅行速度32.0km/h ・当該区間の整備により、姫路市街地や、播但連絡道路、山陽自動車道とのアクセスが強化され、地域の活性化、産業基盤の安定が図られる。 				
(2)有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画決定されたルートである。 ・ルートについての地元合意は得られており、また、山崎八重畑現道拡幅工区において用地の買取請求が出されるなど、事業に対する地元の協力体制が整っている。 ・費用便益比 B/C = 2.6 				
(3)環境適合性	<ul style="list-style-type: none"> ・交通渋滞を解消することで、沿道の生活環境が改善される。 ・車道部に低騒音舗装、歩道部に透水性舗装を施工し、環境への影響を最小限とする。 				
(4)優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・豊国バイパス工区はH18年度に完成予定。また、山崎八重畑現道拡幅工区は大型車の離合が困難で歩道未整備区間もあることから、地元より早期完成が望まれている。 				
再評価の 結果	継続	左の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性は事業採択当時と何ら変わっておらず、計画どおり事業が進んでいることから、継続して事業を実施する必要がある。 		